

かすみがうら市の給与・定員管理等について

1 総括

(1) 人件費の状況（普通会計決算）

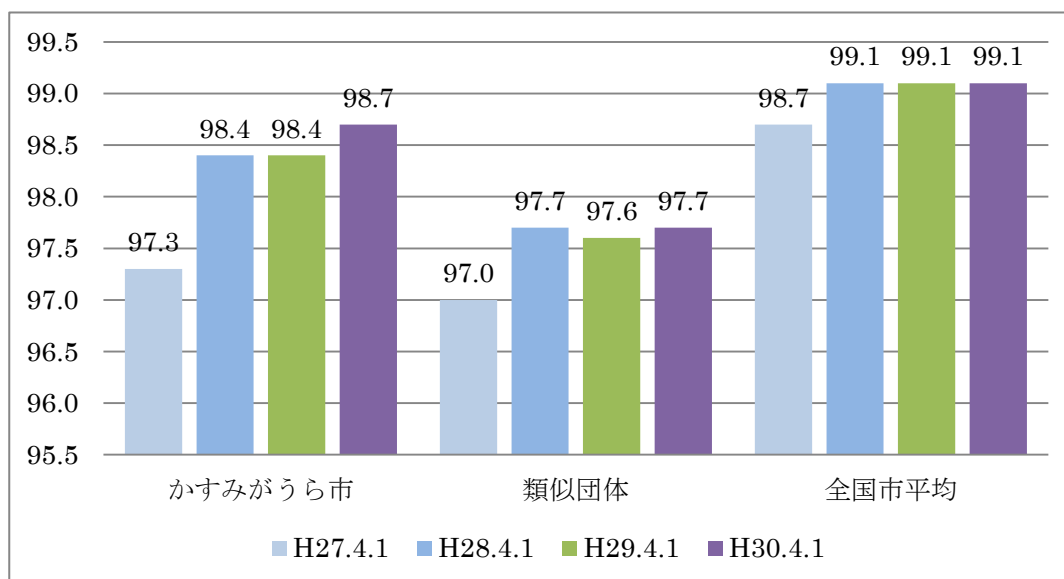
区分	住民基本台帳人口 (平成28年度末)	歳出額 A	実質収支	人件費 B	人件費率 B/A	(参考)28年度 の人件費率
平成29年度	人 42,545	千円 16,332,993	千円 1,061,886	千円 3,131,596	% 19.2	% 19.6

(2) 職員給与費の状況（普通会計決算）

区分	職員数 A	給与費				(参考) 1人当たり 給与費 B/A	(参考) 一般市平均 1人当たり 給与費
		給料	職員手当	期末・勤勉 手当	計 B		
平成29年度	人 379	千円 1,364,563	千円 224,454	千円 533,991	千円 2,123,008	千円 5,601	千円 5,863

- (注) 1 職員手当には退職手当を含まない。
2 職員数は、平成29年4月1日現在の人数である。

(3) ラスパイレス指数の状況



- (注) 1 ラスパイレス指数とは、全地方公共団体の一般行政職の給料月額を同一の基準で比較するため、国の職員数（構成）を用いて、学歴や経験年数の差による影響を補正し、国の行政職俸給表（一）適用職員の俸給月額を100として計算した指数。
2 類似団体平均とは、人口規模、産業構造が類似している団体のラスパイレス指数を単純平均したものである。

(4) 給与制度の総合的見直しの実施状況について

【概要】国の給与制度の総合的見直しにおいては、俸給表の水準の平均2%の引下げ及び地域手当の支給割合の見直し等に取り組むとされている。

① 給料表の見直し

[**実施** 未実施]

実施内容（平均引下げ率、実施（実施予定）時期、経過措置の有無等具体的な内容（未実施の場合には、その理由））

（給料表の改定実施時期）平成27年4月1日

（内容）一般行政職の給料表について、国の見直し内容を踏まえ、平均2%引下げ。激変緩和のため、3年間（平成30年3月31日まで）の経過措置（現給保障）を実施。

他の給料表については、一般行政職給料表との均衡を踏まえて見直しを実施。

2 職員の平均給与月額、初任給等の状況

(1) 職員の平均年齢、平均給料月額及び平均給与月額の状況

（平成30年4月1日現在）

① 一般行政職

区 分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国比較ベース)
かすみがうら市	42.4 歳	321,847 円	375,366 円	350,801 円
茨城県	42.7 歳	332,168 円	417,758 円	376,468 円
国	43.5 歳	329,845 円	—	410,940 円
類似団体	42.3 歳	316,612 円	371,978 円	343,315 円

② 技能労務職

区 分	公務員					民間			参考 A/B
	平均年齢	職員数	平均給料月額	平均給与月額 (A)	平均給与月額 (国比較ベース)	対応する民間 の類似職種	平均年齢	平均給与月額 (B)	
かすみがうら市	歳	人	円	円	円	—	—	—	—
	53.3	9	261,089	266,866	262,533	—	—	—	—
うち調理士	歳	人	円	円	円	調理士	歳	円	1.01
	53.2	8	255,975	261,663	256,788	—	46.2	259,500	—
茨城県	歳	人	円	—	円	—	—	—	—
	54.8	217	321,843	—	351,099	—	—	—	—
国	歳	人	円	—	円	—	—	—	—
	50.7	2,553	286,817	—	328,637	—	—	—	—
類似団体	歳	人	円	円	円	—	—	—	—
	51.1	17	317,101	343,418	330,171	—	—	—	—

区 分	参 考		
	年収ベース（試算値）の比較		
	公務員 (C)	民間 (D)	C/D
かすみがうら市	—	—	—
うち調理員	4,244,656 円	3,437,900 円	1.23

※ 民間データは、賃金構造基本統計調査において公表されているデータを使用している。（平成27年度～29年度の3ヵ年平均）

※ 技能労務職の職種と民間の職種等の比較にあたり、年齢、業務内容、雇用形態等の点において完全に一致しているものではない。

※ 年収ベースの「公務員（C）」及び「民間（D）」のデータは、それぞれ平均給与月額を12倍したものに、公務員においては前年度に支給された期末・勤勉手当、民間においては前年に支給された年間賞与の額を加えた試算値である。

(注) 1 「平均給料月額」とは、平成30年4月1日現在における各職種ごとの職員の基本給の平均である。

2 「平均給与月額」とは、給料月額と毎月支払われる扶養手当、地域手当、住居手当、時間外勤務手当などのすべての諸手当の額を合計したものであり、地方公務員給与実態調査において明らかにされているものである。

また、「平均給与月額（国比較ベース）」は、比較のため、国家公務員と同じベース（＝時間外勤務手当等を除いたもの）で算出している。

(2) 職員の初任給の状況（平成30年4月1日現在）

区 分		かすみがうら市	茨城県	国
一般行政職	大学卒	179,200 円	185,800 円	179,200 円
	高校卒	147,100 円	151,500 円	147,100 円
技能労務職	高校卒	144,500 円	149,200 円	—
	中学卒	136,500 円	140,400 円	—

(3) 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額の状況（平成30年4月1日現在）

区 分		経験年数10年	経験年数20年	経験年数25年	経験年数30年
一般行政職	大学卒	305,641 円	366,685 円	394,983 円	406,007 円
	高校卒	287,225 円	343,537 円	399,150 円	402,762 円
技能労務職	高校卒	—	258,150 円	280,600 円	302,000 円
	中学卒	—	—	—	—

3 一般行政職の級別職員数等の状況

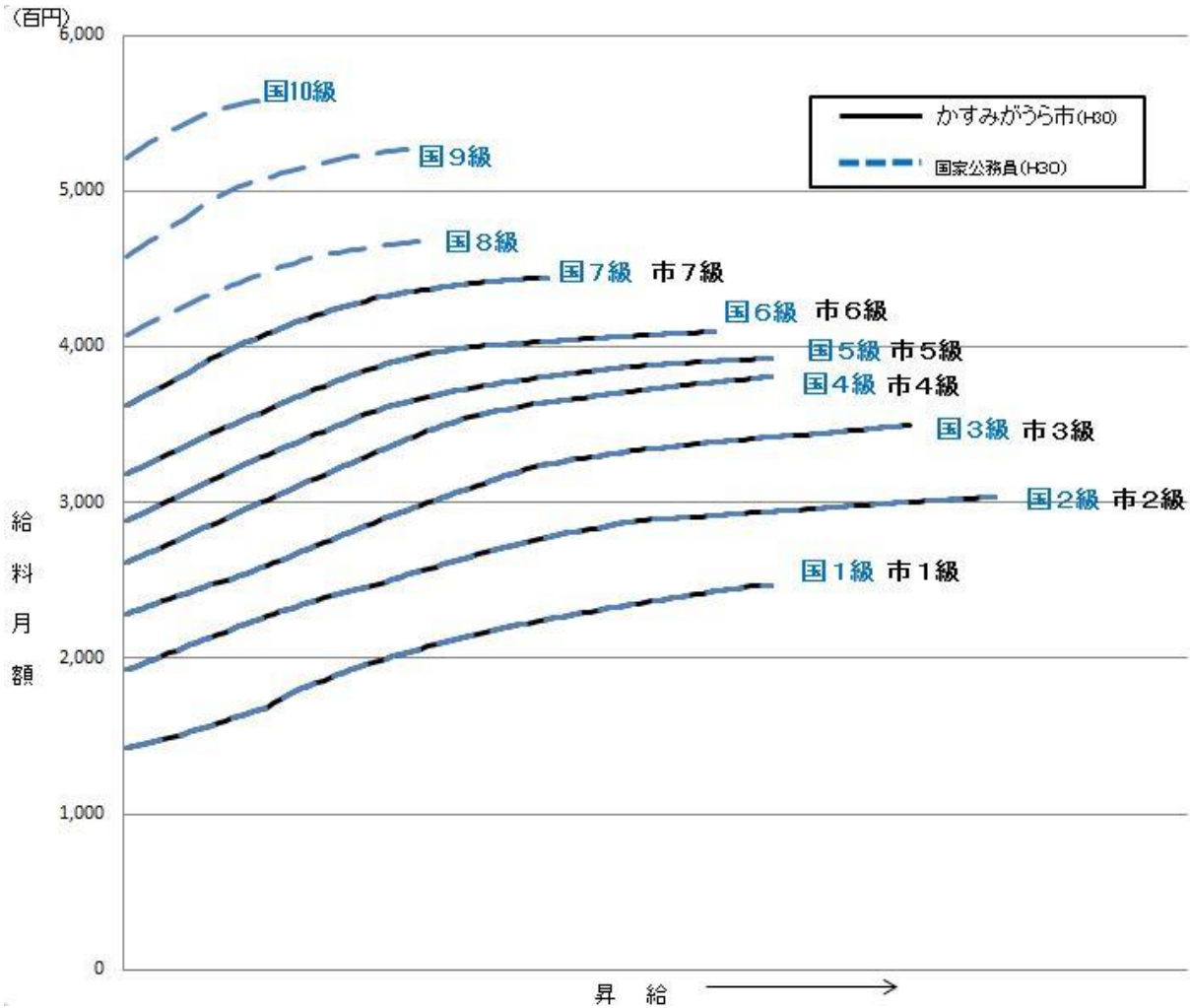
(1) 一般行政職の級別職員数及び給料表の状況（平成30年4月1日現在）

区分	標準的な職務内容	職員数	構成比	1号給の給料月額	最高号給の給料月額
7級	公室長、部長、会計管理者、参事	14人	5.9%	362,300円	444,500円
6級	課長、企画監、副参事	32人	13.5%	318,500円	409,800円
5級	課長補佐、室長、主任主査	35人	14.8%	288,000円	392,600円
4級	係長、主査	53人	22.4%	262,000円	380,600円
3級	主任	43人	18.1%	228,900円	349,600円
2級	主幹	31人	13.1%	192,700円	303,800円
1級	主事、主事補	29人	12.2%	142,600円	247,100円

- (注) 1 かすみがうら市の給与条例に基づく給料表の級区分による職員数である。
 2 標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職務である。



(2) 国との給料表カーブ比較表（行政職（一））（平成30年4月1日現在）



(2) 昇給への勤務成績の反映状況

平成 30 年 4 月 2 日から平成 31 年 4 月 1 日 までにおける運用	管理職員		一般職員	
イ 人事評価を活用している	○		○	
活用している昇給区分	昇給可能な区分	昇給実績がある区分	昇給可能な区分	昇給実績がある区分
上位、標準、下位の区分	○		○	○
上位、標準の区分		○		
標準、下位の区分				
標準の区分のみ（一律）				
ロ 人事評価を活用していない				

4 職員の手当の状況

(1) 期末手当・勤勉手当

かずみがうら市	茨城県	国
1人当たり平均支給額 (平成29年度) 1,509千円	1人当たり平均支給額 (平成29年度) 1,872千円	—
(平成29年度支給割合) 期末手当 2.60月分 勤勉手当 1.80月分 (1.45)月分	(平成29年度支給割合) 期末手当 2.60月分 勤勉手当 1.80月分 (1.45)月分	(平成29年度支給割合) 期末手当 2.60月分 勤勉手当 1.80月分 (1.45)月分
(加算措置の状況) 役職加算 5～15%	(加算措置の状況) 管理職加算 15～25% 役職加算 5～20%	(加算措置の状況) 管理職加算 10～25% 役職加算 5～20%

(注) ()内は、再任用職員に係る支給割合である。

○勤勉手当への人事評価の活用状況（一般行政職）

平成 30 年 4 月 2 日から平成 31 年 4 月 1 日 までにおける運用	管理職員		一般職員	
イ 人事評価を活用している	○		○	
活用している昇給区分	支給可能な成績率	支給実績がある成績率	支給可能な成績率	支給実績がある成績率
上位、標準、下位の成績率	○		○	○
上位、標準の成績率		○		
標準、下位の成績率				
標準の成績率のみ（一律）				
ロ 人事評価を活用していない				

(2) 退職手当（平成30年4月1日現在）

かすみがうら市			国		
(支給率)	自己都合	勸奨・定年	(支給率)	自己都合	応募認定・定年
勤続20年	19.6695 月分	24.586875 月分	勤続20年	19.6695 月分	24.586875 月分
勤続25年	28.0395 月分	33.27075 月分	勤続25年	28.0395 月分	33.27075 月分
勤続35年	39.7575 月分	47.709 月分	勤続35年	39.7575 月分	47.709 月分
最高限度額	47.709 月分	47.709 月分	最高限度額	47.709 月分	47.709 月分
その他の加算措置			その他の加算措置		
定年前早期退職特例措置 2～20 %			定年前早期退職特例措置 2～45 %		
1人当たり平均支給額 15,087 千円					

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、前年度に退職した職員に支給された平均額である。

(3) 特殊勤務手当（平成30年4月1日現在）

支給実績（平成29年度決算）		3,359 千円		
支給職員1人当たり平均支給年額（平成29年度決算）		36,921 円		
職員全体に占める手当支給職員の割合		— %		
手当の種類（手当数）		9 種類		
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	支給実績 (平成29年度決算)	左記職員に対する 支給単価
感染症防疫作業手 当	職 員	感染症患者もしくは感染症の 疑いのある患者の救援に従事 した場合等	—	1回 300円
行旅死亡人死体 処 理 作 業 手 当	職 員	行旅死亡人の死体処理作業に 従事した場合	—	1回 300円
犬猫等死体処理 作 業 手 当	職 員	犬猫等の死体処理作業に従事 した場合	68 千円	1回 300円
植物防疫作業 手 当	職 員	衛生上特に危害を受けるおそ れのある業務に従事した場合	—	1回 300円
消 防 業 務 手 当	消防職員	救急業務以外の災害に出場し た場合	555 千円	従事1回 300円
救 急 業 務 手 当	消防職員 (救急救命士以外)	救急業務に出場した場合	468 千円	従事1回 300円
救急救命士手当	消防職員 (救急救命士)	救急業務に出場した場合	1,878 千円	従事1回 500円
救 助 隊 員 業 務 手 当	救助隊員	救助業務に出場した場合	62 千円	従事1回 500円
機 関 員 業 務 手 当	消防職員	緊急車両の機関員として業務 に従事した場合	326 千円	1当務 150円・100円

(4) 時間外勤務手当

支給実績（平成29年度決算）	54,115 千円
職員1人当たり平均支給年額 （平成29年度決算）	215 千円
支給実績（平成28年度決算）	57,258 千円
職員1人当たり平均支給年額 （平成28年度決算）	230 千円

(5) その他の手当（平成 30 年 4 月 1 日現在）

手当名	内容及び支給単価		国の 制度と 異	国の 制度と 異なる 内容	支給実績 (29年度 決算)	支給対象職員 1人あたり 平均支給年額 (29年度決算)		
扶養 手当	配偶者	6,500円	同		千円 41,676	円 220,507		
	子	10,000円						
	その他の扶養親族	6,500円						
	特定期間加算	5,000円						
住居 手当	家賃額 23,000円以下	家賃額－12,000円	同		千円 14,966	円 267,250		
	家賃額 23,000円を超え 55,000円未満	(家賃額－23,000 円)×1/2+11,000円						
通勤 手当	交通機関等 利用者		同		千円 24,272	円 64,898		
	自動車 等使用 者	2km～ 5km					2,000円	
		5km～10km					4,200円	
		10km～15km					7,100円	
		15km～20km					10,000円	
		20km～25km					12,900円	
		25km～30km					15,800円	
		30km～35km					18,700円	
		35km～40km					21,600円	
		40km～45km					24,400円	
		45km～50km					26,200円	
		50km～55km					28,000円	
		55km～60km					29,800円	
60km～	31,600円							
管理職 手当	公室長、部長等		同		千円 48,037	円 511,031		
	会計管理者、議会事務局長等						66,200円	
	課長等						45,700円	
	課長補佐等						35,100円	
	消防本 部	消防長					66,300円	
		次長					57,400円	
		課長、署長					47,000円	
		課長補佐等					36,700円	
休日勤 務手 当	勤務1時間あたりの給与額の 100分の135		同		千円 27,612	円 563,612		
宿日直 手 当	宿直又は日直勤務をした職員に支給 日直勤務1回につき4,200円		同		千円 1,823	円 45,575		
管理職 特別勤 務手 当	1回につき 6,000円～10,000円		同		千円 1,219	円 14,872		

5 特別職の報酬等の状況（平成30年4月1日現在）

区 分		給 料 月 額 等	
給 料	市 長	779,000 円	(参考) 類似団体における最高/最低額
	副 市 長		950,000 円 / 259,000 円 772,000 円 / 483,000 円
報 酬	議 長	334,000 円	545,000 円 / 230,000 円
	副 議 長	285,000 円	474,000 円 / 200,000 円
	議 員	269,000 円	442,000 円 / 180,000 円
期 末 手 当	市 長	(平成29年度支給割合) 3.30 月分	
	副 市 長	3.30 月分	
退 職 手 当	議 長	(平成29年度支給割合) 3.30 月分	
	副 議 長	3.30 月分	
	議 員	3.30 月分	
退 職 手 当	市 長	(算定方式)	(1期の手当額) (支給時期)
	副 市 長	給料月額×在職年数×5.5 給料月額×在職年数×3.1	17,138,000円 7,340,800円 任期ごと 任期ごと

(注) 1 退職手当の「1期の手当額」は、4月1日現在の給料月額及び支給率に基づき、1期（4年＝48月）勤めた場合における退職手当の見込額である。

6 職員数の状況

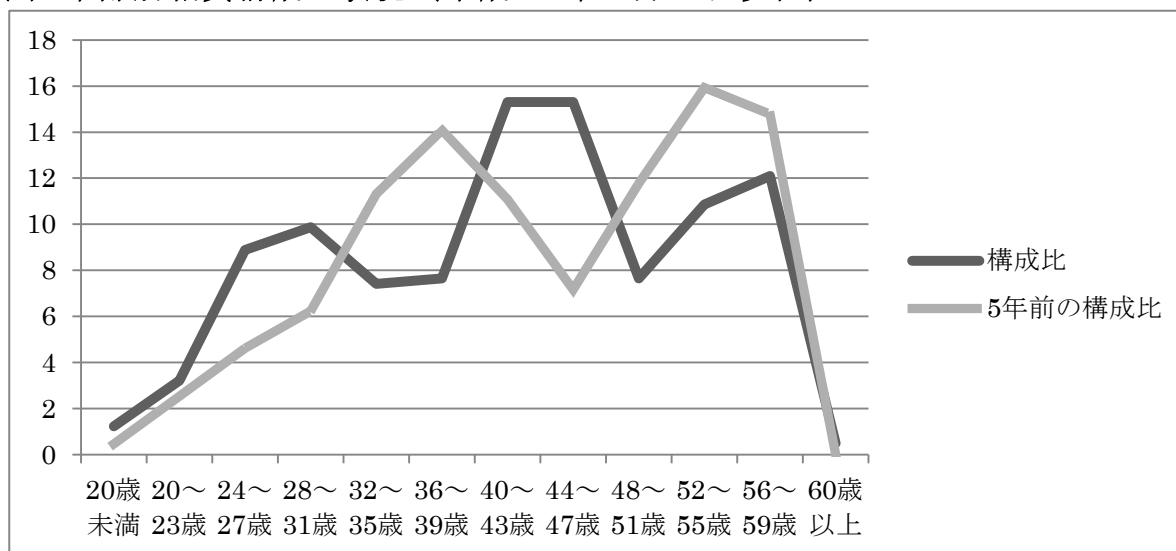
(1) 部門別職員数の状況と主な増減理由

(各年4月1日現在)

部 門	区 分	職 員 数		対前年 増減数	主 な 増 減 理 由
		平成29年	平成30年		
普 通 会 計 部 門	議会	5	5		
	総務	81	80	-1	事務見直し等
	税務	20	18	-2	
	労働	1	1		
	農林水産	15	15		
	商工	12	9	-3	事務見直し等
	土木	24	25	1	業務増
	民生	83	77	-6	事務の統廃合縮小
	衛生	20	24	4	業務増
	計	261	254	-7	参考：人口10,000人あたりの職員数 60.89人
企 業 等	教育	30	30		
	消防	88	89	1	業務増
	小 計	379	373	-6	参考：人口10,000人あたりの職員数 88.42人
	水道	6	7	1	業務増
公 営	下水道	9	9		
	その他	16	16		
	小 計	31	32	1	
合 計		410 [654]	405 [654]	-5	参考：人口10,000人あたりの職員数 95.65人

(注) 1 職員数は一般職に属する職員数である。
2 []内は、条例定数の合計である。

(2) 年齢別職員構成の状況（平成30年4月1日現在）



区分	20歳未満	20歳～23歳	24歳～27歳	28歳～31歳	32歳～35歳	36歳～39歳	40歳～43歳	44歳～47歳	48歳～51歳	52歳～55歳	56歳～59歳	60歳以上	計
職員数	5人	13人	36人	40人	30人	31人	62人	62人	31人	44人	49人	2人	405人

(3) 職員数の推移

(単位：人・%)

部門別	25年	26年	27年	28年	29年	30年	過去5年間の増減数(率)
一般行政	281	267	274	268	261	254	-27 (90.4%)
教育	32	28	29	30	30	30	-2 (93.8%)
消防	83	82	85	87	88	89	6 (107.2%)
普通会計計	396	377	388	385	379	373	-23 (94.2%)
公営企業会計計	37	32	32	30	31	32	-5 (86.5%)
総合計	433	409	420	415	410	405	-28 (93.5%)

(注) 1 各年における定員管理調査において報告した部門別職員数。

7 公営企業職員の状況

(1) 水道事業

①職員給与費の状況

ア 決算

区分	総費用 A	純損益又は 実質収支	職員給与費 B	総費用に占める 職員給与費比率 B/A	(参考) 28年度の総費用に 占める職員給与費比率
平成29年度	千円 938,551	千円 42,618	千円 45,996	% 4.9	% 5.3

区分	職員数 A	給 与 費				一人あたり給与費 B/A
		給 料	職員手当	期末・勤勉 手当	計 B	
平成29年度	人 7	千円 30,040	千円 7,385	千円 8,426	千円 45,851	千円 6,550

(注) 1 職員手当には退職給与金を含まない。

②職員の基本給、平均月収額及び平均年齢の状況（平成30年4月1日現在）

区 分	平均年齢	基本給	平均月収額
かすみがうら市	54.6 歳	364,905 円	545,845 円

(注) 1 基本給には、扶養手当を含む。

2 平均月収額には、期末・勤勉手当等を含む。

③職員の手当の状況

ア 期末手当・勤勉手当

かすみがうら市	
1人あたり平均支給額（平成29年度） 1,203,714 千円	
（平成29年度支給割合）	
期末手当 2.60 月分 (1.45)月分	勤勉手当 1.80 月分 (0.85)月分
（加算措置の状況）	
役職加算	5～15%

(注) ()内は、再任用職員に係る支給割合である。

イ 退職手当（平成30年4月1日現在）

4 (2) に同じ

ウ 時間外勤務手当

支給実績（平成29年度決算）	853 千円
職員1人あたり平均支給年額（平成29年度決算）	170,600 円

エ その他の手当（平成30年4月1日現在）

手当名	内容及び支給単価	国の制度との異同	国の制度と異なる内容	支給実績(平成29年度決算)	支給対象職員1人あたり平均支給年額(平成29年度決算)
扶養手当	4（5）に同じ	同		612 千円	204,000 円
住居手当		同		—	—
通勤手当		同		482 千円	68,857 円
管理職手当		同		969 千円	484,500 円
休日勤務手当		同		—	—
宿日直手当		同		—	—
管理職員特別勤務手当		同		28 千円	14,000 円